

あま市公共施設等総合管理計画概要版

1 公共施設等総合管理計画策定の取組について

本市は、平成 22 年 3 月に行財政基盤の充実を目指して、3 町（七宝町、美和町、甚目寺町）の合併により誕生しました。新市基本計画では主要施策として、行財政改革の推進を掲げ、組織機能の合理化や公共施設の維持管理効率化などの事業を進めることとしています。

しかし、現状においては、旧 3 町から継承された、用途が**重複・類似する公共施設**が存在しており、今後、**多くの施設が修繕や更新の時期を迎える**ことから、これらへの対応が問題となっています。

また、本市における長期的な将来人口見通しでは、自然減の影響により減少局面に転じてしまうことが予測されているなど、市税収の減少をはじめとした**人口減少**という大きな潮流への対抗、備えが非常に重要となっています。

本市の公共施設等を取りまく問題

機能の重複

老朽化

財源不足

人口減少

公共施設等の全体像を明らかにし、更新費用の中長期的な見込みを立て、持続可能な施設規模や管理方針などを検討した上で、長期的な視点を持って更新・統廃合・長寿命化を実施していくための計画として、「**公共施設等総合管理計画**」を策定します。

2 公共施設等の現況

本市は、平成 28 年 4 月現在において、138 施設 26.4 万㎡の公共建築物と道路や上下水道をはじめとした様々なインフラ施設を保有しています。（延床面積が 50 ㎡未満の建築物（施設）は計画の対象外とします。）

表 1 公共建築物の施設数と延床面積

大分類	中分類	施設数	棟数	延床面積 (㎡)
市民文化系施設	集会施設	14	25	17,478.42
	文化施設	1	2	4,781.66
社会教育系施設	図書館	1	1	753.84
	博物館等	4	11	4,940.51
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	6	14	15,886.34
産業系施設	産業会館	2	4	1,640.14
	学校	17	179	114,324.70
学校教育系施設	その他教育施設	4	18	4,214.62
	保育園	9	17	10,401.34
子育て支援施設	幼児・児童施設	30	31	5,943.95
	高齢福祉施設	9	19	13,330.36
保健・福祉施設	障害福祉施設	4	5	1,375.36
	保健施設	3	4	3,311.36
	庁舎	3	26	14,654.20
行政系施設	その他行政系施設	5	5	1,112.82
	公営住宅	21	135	27,369.00
上水道施設	上水道施設	3	8	2,058.26
下水道施設	下水道施設	1	1	620.00
病院施設	病院施設	1	1	19,927.34
合計		138	506	264,124.22

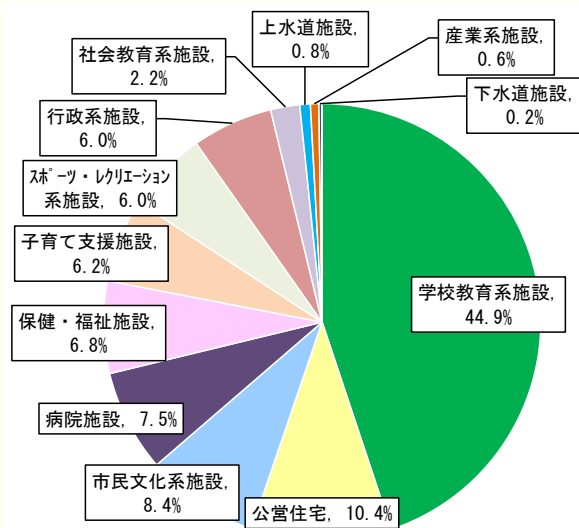


図 1 公共建築物延床面積の割合

学校教育系施設が 4 割以上を占めています。また公営住宅の占める割合が高いのが本市の特徴です

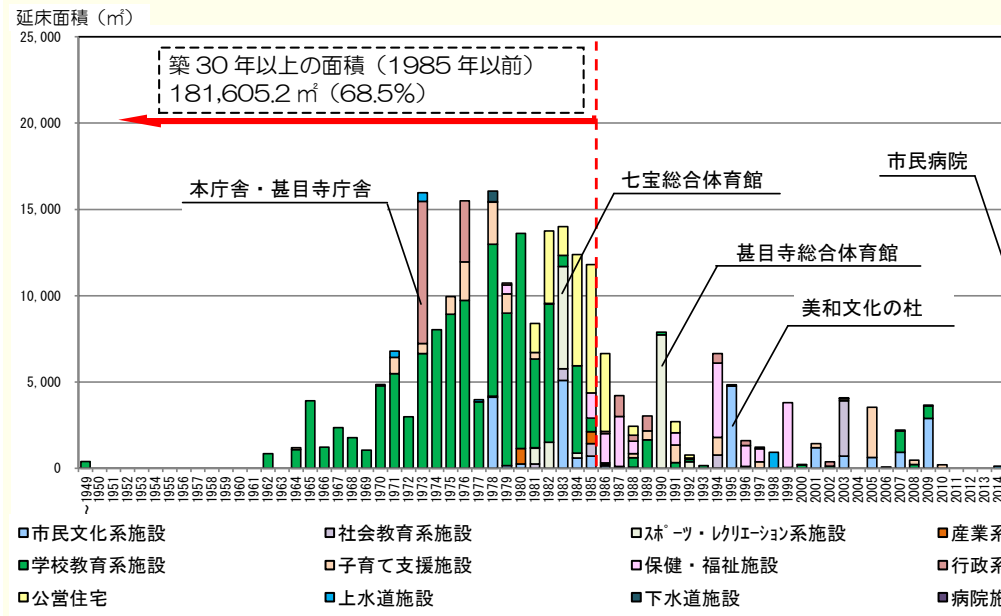


図 2 建築年度別の公共建築物延床面積

築 30 年以上経過し、大規模修繕が必要な建築物が約 7 割を占めています。また、その多くは学校教育系施設、庁舎などの行政系施設となっています

表 2 インフラ施設と総量

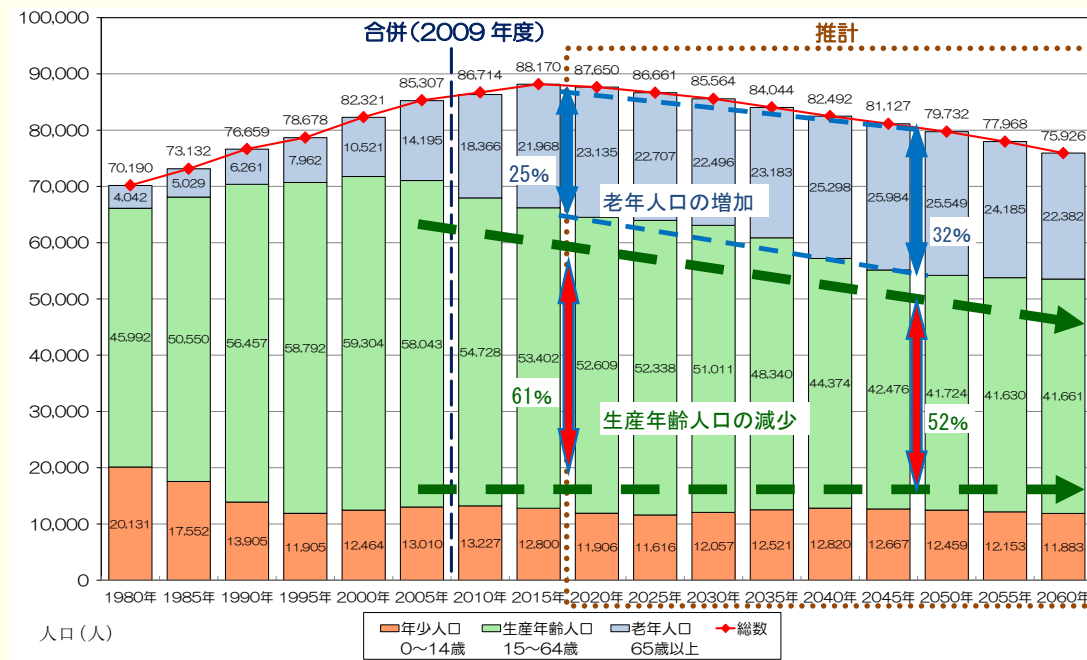
種別	項目	総量
道路等都市基盤施設	道路	延長 596.97km 面積 2,861,437.45 ㎡
	橋梁	435 橋
	都市公園	51 か所 (125,799.58 ㎡)
	児童遊園・ちびっ子広場	80 か所 (54,609.46 ㎡)
	排水機場	10 か所
	防火水槽	220 か所
	上水道・簡易水道施設	上水道 292,796.95m 簡易水道 10,007.00m
下水道施設	下水道 128,259.00m	

インフラ施設の多くは、整備を完了していますが、下水道については、引き続き整備を行います

3 人口の現状及び見通し

本市の人口は、高度経済成長期以降、右肩上がりに推移し、平成 27 (2015) 年では 88,170 人、平成 29 (2017) 年 1 月では 88,663 人と、現在も微増を続けています。

一方で将来人口については、「あま市人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成 28 (2016) 年 2 月策定) において、合計特殊出生率を、国の長期ビジョンが示す合計特殊出生率の上昇率に準じた場合でも、平成 72 (2060) 年には 75,926 人に減少すると推計しています。



※合併以前は、旧七宝町、旧美和町、旧甚目寺町の人口を合算しています。
平成 22 (2010) 年までは国勢調査人口、平成 27 (2015) 年は、4 月 1 日の住民基本台帳人口であり、平成 32 (2020) 年以降の推計人口は、「あま市人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略」によるものです。

図 3 あま市の人口推移

人口の減少や少子高齢化が進むと...

- 生産年齢人口の減少に伴い **市税収入が減少**
- 老年人口の増加により **社会福祉費用が増加**

公共施設等の修繕や更新にあてるための費用が少なくなります

4 中長期的な経費の見込みと充当可能な財源の見込み

本市が保有する公共施設等について、今後50年間に必要となる更新費について試算を行いました。その結果、従来の「事後保全型」の維持管理から、「予防保全型」※1の考え方に転換し、コストを抑制した場合でも、**1,586.1億円（31.7億円/年）もの大きな費用が必要となります。**

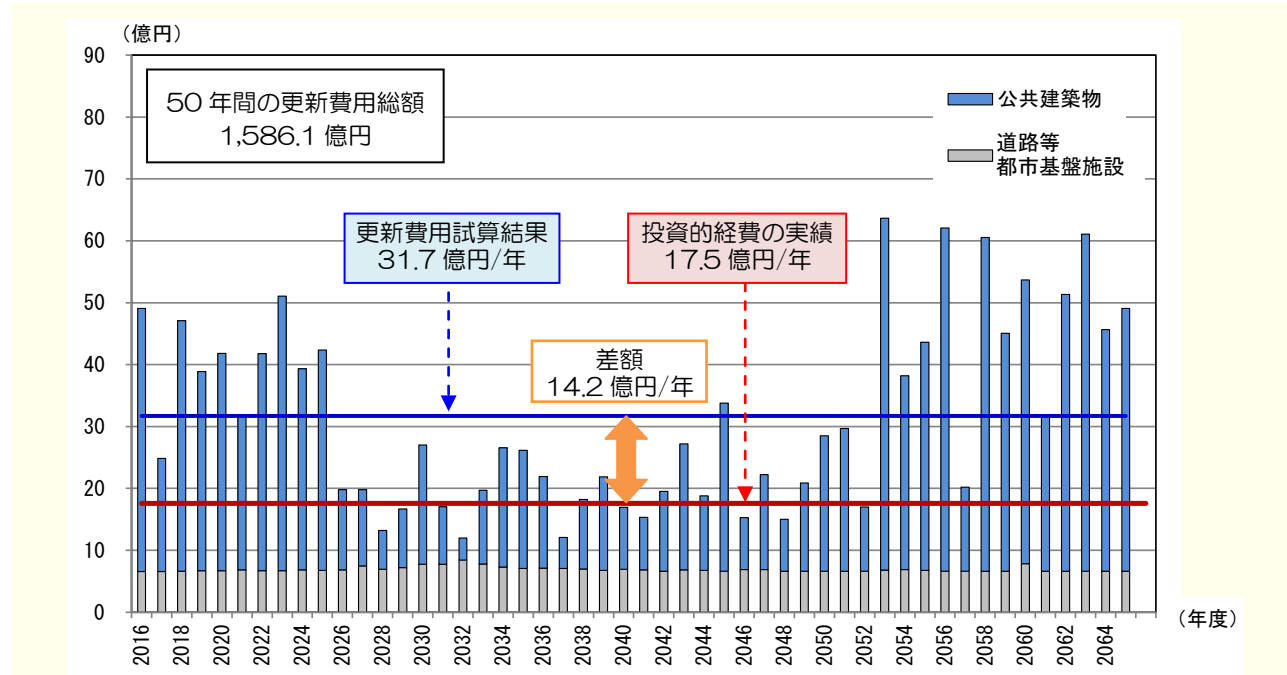


図4 予防保全型による更新費用の将来見込み（公共建築物+道路等都市基盤施設）

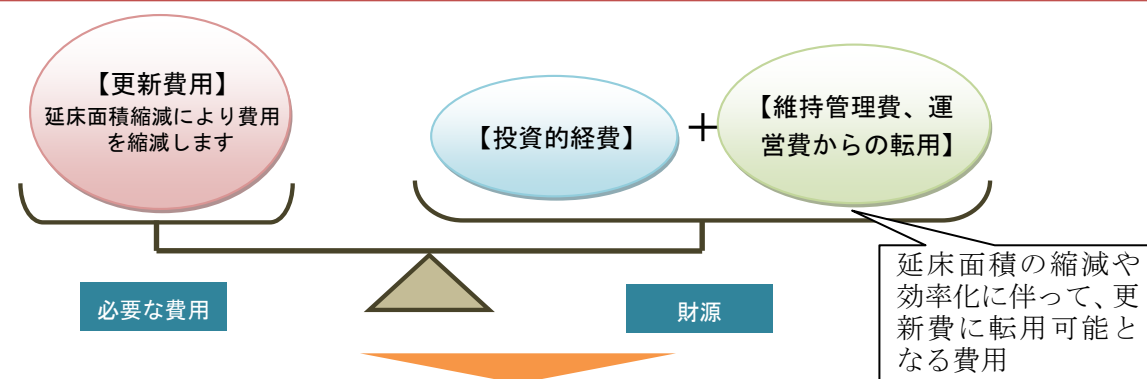
※1 建築物の部位又は設備に不具合・故障が生じる前に、部分又は部品を修繕・交換し、80年経過後に現在と同じ延床面積で更新するものです。

表3 公共施設等の更新費用不足額と充足率

種別	予防保全型の試算結果	過去の投資的経費の平均	不足額	充足率
公共建築物	24.8億円/年	14.7億円/年	▲10.1億円/年	59%
道路等都市基盤施設	6.9億円/年	2.8億円/年	▲4.1億円/年	41%
合計	31.7億円/年	17.5億円/年	▲14.2億円/年	55%

必要な更新費（31.7億円/年）と過去の投資的経費（公共施設等の建設・建替えや大規模修繕に用いた費用 17.5億円/年）の実績とを比較すると、**14.2億円/年の財源が不足**することとなり、必要な費用の**55%しか確保**できない状況です。

公共サービスをこれからも継続し、財政を健全化するためには、公共建築物の延床面積の縮減や維持運営費の抑制により、「必要な費用（更新費）」と「財源」の釣り合いを取る必要があります
釣り合いを取るためには、**23.7%の延床面積の縮減**が必要です



公共建築物の延床面積縮減目標は社会環境の変動などの不確定要素を考慮し**25%**とします

5 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針

計画期間

平成29（2017）年度～平成78（2066）年度（50年間）

公共施設等の管理に関する3つの視点

I

公共施設等の安全確保

- 定期点検や必要な修繕を実施し、市民活動や経済活動を行うための安全で快適な施設や道路等都市基盤を提供します
- 定期点検結果をもとに健全度を把握し、修繕の優先順位、時期を設定するなど、計画的な修繕を推進し、修繕の効率化や長寿命化に繋がるよう努めます

II

公共建築物の縮減

- 類似機能を有する施設は、利用状況や老朽化の状況などを踏まえ、統廃合を積極的に推進します
- 施設の統廃合につながる場合を除き、新規の施設整備は原則として行いません
- 少子化に伴う利用者の減少に対応するため、施設の転用や縮小を行います
- 施設の利用圏域を考慮した、広域的な活用を推進します

III

コストの縮減

- 効率的な維持管理、運営や施設サービスの維持・向上を図りながら、コスト縮減を図ります
- 更新等による初期費用や維持管理、運営コストを含めたライフサイクルコストの縮減を行います
- 維持管理、運営において、民間活力を積極的に導入し、コスト縮減に向けた効率化を図ります
- 公共建築物やインフラ施設の長寿命化を図り、更新費用の縮減や平準化を行います

公共施設の管理に関する基本的な考え方

点検・診断等

- 日常点検、定期点検の実施
- 点検結果の蓄積と長寿命化への活用

維持管理/修繕/更新等

- 安全や機能を維持するための管理、修繕を実施
- 複数施設の包括的発注や民間活力の導入拡大（PPP/PFI）

安全確保

- 市民に安全な公共サービスを提供
- 健全度の把握により、計画的な修繕、更新、廃止

耐震化

- 構造部材の耐震化完了に引き続き、非構造部材の耐震化
- 水道施設の耐震化を避難所や医療施設を優先的に実施

長寿命化

- 「事後保全型」から「予防保全型」への転換
- 大規模修繕や予防保全修繕の実施による長寿命化

統合や廃止

- 重複施設や低利用施設の縮減によるコスト削減
- 複合化、転用、廃止の検討や広域的な活用